

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 2021年度第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	93,738	117,380	201,542
経常利益 (百万円)	5,163	10,646	6,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,158	5,708	1,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,037	23,929	743
純資産額 (百万円)	220,232	244,678	224,815
総資産額 (百万円)	448,563	501,609	459,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.13	26.78	4.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	43.7	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,536	14,504	55,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,532	19,555	44,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,095	11,626	927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,630	66,501	57,727

回次	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2021年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.37	17.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業、ファインカーボン事業、精錬ライニング事業、工業炉及び関連製品事業、その他事業の6つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の世界経済は、全体的に新型コロナウイルス感染拡大の影響による落込みからの回復が継続しております。しかしながら、ワクチン接種が進む米国の回復が堅調である一方、ワクチン接種が相対的に遅れている日本や新興・途上国では回復に弱さが見られるなど、国や地域間で格差が顕在化しています。更に、国・地域によっては、所謂、デルタ型変異株の拡散や経済再開による感染再拡大も見られ、今後の世界経済を取り巻く状況には、引き続き大きな不確実性が残されています。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年5月に中期経営計画「T-2023」を策定・開示し、「主力事業の成長軌道回帰」、「事業ポートフォリオの最適化」、「連結ガバナンス体制強化」の3つの基本方針を掲げ、事業活動を進めております。足元の業績においては、当社の対面業界である鉄鋼・自動車・半導体・アルミの需要が総じて回復基調であり、これらの販売機会を確実に取り込むべく、生産・販売活動に注力して取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比25.2%増の1,173億8千万円となりました。営業利益は前年同期比88.1%増の109億4千5百万円となりました。経常利益は前年同期比106.2%増の106億4千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比164.4%増の57億8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

世界の粗鋼生産は順調に回復。黒鉛電極の需要は増加傾向にあり、市況反転の兆しが見られるものの、価格面では前年同期との比較では低位で推移しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14.1%減の179億8千6百万円となり、営業利益は前年同期比91.9%減の1億2千3百万円となりました。

[カーボンブラック事業]

米国南部で発生した大寒波により米国生産拠点の販売量が一時低下したものの、中国の自動車生産の急回復や世界的なタイヤ及び自動車部品産業の需要回復もあり、全生産拠点で販売量は前年同期比で増加しました。また稼働率の上昇に伴う原価率の改善及び原料油価格の上昇に伴う売価の調整等により営業利益も前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比41.8%増の462億6千4百万円となり、営業利益は43億5千3百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け生産出荷は引き続き堅調に推移しました。また一般産業向けも回復基調に転じました。高付加価値商品であるソリッドSiC（シリコンカーバイド）製品においても世界的に旺盛な需要を背景に出荷が増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比20.2%増の186億7千7百万円となり、営業利益は前年同期比30.8%増の45億5千7百万円となりました。

[精錬ライニング事業]

自動車生産台数は直近では半導体不足により足踏みしているものの前年同期比では回復しており、コロナ禍からの経済回復や各国政府の財政支援等を背景にアルミ需要は堅調に推移し市場価格も上昇しました。なお2020年7月17日にフランスの炭素黒鉛製品メーカーTokai Carbon Savoie International SAS (旧商号Carbone Savoie International SAS) 及びそのグループ会社を連結子会社として本セグメントに含めております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比69.7%増の218億9千3百万円、取得原価配分に伴う評価差額に関わる償却費及びのれん償却費等調整後の営業利益は3億2百万円(前年同期は2億3千8百万円の営業損失)となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要な需要先であるエネルギー関連業界向けの売上が第2四半期以降に集中しているため、前年同期比減となりました。一方で発熱体その他製品の売上高は、電子部品業界向け及び中国国内向けの需要が堅調に推移したため、前年同期比増となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.3%増の65億3千9百万円となり、営業利益は前年同期比17.7%増の19億5千3百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

世界経済の回復とともに、建機、農機、二輪、電磁の各用途向け需要が増加し、摩擦材の売上高は前年同期比38.7%増の44億4百万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し前年同期比で販売量が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比26.2%減の15億4千7百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比5.3%減の6千7百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比12.6%増の60億1千9百万円となり、営業利益は前年同期比48.9%増の3億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比418億9千9百万円増の5,016億9百万円となりました。負債は、社債等の有利子負債の増加により、前連結会計年度末比220億3千6百万円増の2,569億3千万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比198億6千2百万円増の2,446億7千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.7%で、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比87億7千3百万円増の665億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により収入が増加したものの、売上債権及び棚卸資産の増加等により収入が減少し、前第2四半期連結累計期間比110億3千1百万円収入減の、145億4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第2四半期連結累計期間比60億2千2百万円支出増の、195億5千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金返済の減少等により、前第2四半期連結累計期間比25億3千万円収入増の、116億2千6百万円の収入となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は13億3千1百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,346	17.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	21,891	10.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,958	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,290	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,900	2.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,389	1.59
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,340	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,676	1.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,611	1.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,540	1.19
計		92,944	43.6

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式11,761千株(5.22%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,346
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,891
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	3,389
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	3,340
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	2,676
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	2,611
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,540

3. 上記の所有株式数のうち、退職給付信託分に係る株式数は次の通りであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)	5,900

4. 2021年5月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年5月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,994	4.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,361	3.72

5. 2021年7月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2021年6月24日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	67	0.03
ノムラ インターナショナル ピー エル シ ー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,596	0.71
ノムラ セキュリテーズ イン ター ナ シ ョ ナ ル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	24,677	10.97

6. 2021年7月5日付で公衆の縦覧に供されている公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2021年6月28日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,775	4.79
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,849	2.60
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	2,360	1.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,761,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,995,700	2,129,957	
単元未満株式	普通株式 185,704		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,957	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,761,700		11,761,700	5.23
計		11,761,700		11,761,700	5.23

(注) 自己株式は、2021年4月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、10,583株減少いたしました。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 摩擦材事業部長	取締役 カーボンブラック 事業部長	増田 浩文	2021年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

2020年12月期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

2021年12月期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,174	78,259
受取手形及び売掛金	41,438	47,421
商品及び製品	14,890	18,710
仕掛品	30,638	31,574
原材料及び貯蔵品	18,269	21,335
その他	5,490	5,571
貸倒引当金	224	218
流動資産合計	177,678	202,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,150	26,207
機械装置及び運搬具（純額）	59,870	63,973
土地	7,604	7,751
建設仮勘定	24,672	32,221
その他（純額）	7,709	7,834
有形固定資産合計	125,007	137,989
無形固定資産		
のれん	60,316	59,223
顧客関連資産	62,438	61,473
その他	10,594	10,296
無形固定資産合計	133,349	130,993
投資その他の資産		
投資有価証券	17,492	21,599
退職給付に係る資産	2,729	2,687
繰延税金資産	2,611	4,682
その他	890	1,052
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	23,674	29,971
固定資産合計	282,031	298,954
資産合計	459,709	501,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,500	16,622
電子記録債務	3,147	4,165
短期借入金	3,065	2,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	8,813	15,843
未払法人税等	3,094	2,772
賞与引当金	1,754	1,457
その他	17,279	18,069
流動負債合計	92,656	110,930
固定負債		
社債	55,000	65,000
長期借入金	51,764	42,014
繰延税金負債	21,409	24,383
退職給付に係る負債	7,544	7,790
役員退職慰労引当金	82	83
執行役員等退職慰労引当金	73	53
環境安全対策引当金	431	335
その他	5,932	6,338
固定負債合計	142,237	146,000
負債合計	234,894	256,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,338	17,350
利益剰余金	166,017	168,529
自己株式	7,248	7,243
株主資本合計	196,543	199,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,436	9,422
繰延ヘッジ損益	70	95
為替換算調整勘定	3,529	9,865
退職給付に係る調整累計額	887	872
その他の包括利益累計額合計	4,723	20,255
非支配株主持分	23,548	25,349
純資産合計	224,815	244,678
負債純資産合計	459,709	501,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	93,738	117,380
売上原価	67,726	84,004
売上総利益	26,011	33,376
販売費及び一般管理費	20,193	22,430
営業利益	5,817	10,945
営業外収益		
受取利息	96	119
受取配当金	286	275
持分法による投資利益	90	24
為替差益	-	336
その他	346	441
営業外収益合計	819	1,197
営業外費用		
支払利息	407	553
為替差損	166	-
その他	899	942
営業外費用合計	1,473	1,496
経常利益	5,163	10,646
特別利益		
固定資産売却益	29	151
投資有価証券売却益	-	47
特別利益合計	29	198
特別損失		
固定資産除却損	-	37
関係会社清算損	-	24
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	117	-
特別損失合計	117	62
税金等調整前四半期純利益	5,074	10,782
法人税、住民税及び事業税	2,871	3,593
法人税等調整額	1,208	497
法人税等合計	1,663	3,096
四半期純利益	3,411	7,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,253	1,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,158	5,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,411	7,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,297	1,986
繰延ヘッジ損益	62	166
為替換算調整勘定	7,947	14,011
退職給付に係る調整額	188	15
持分法適用会社に対する持分相当額	47	94
その他の包括利益合計	10,449	16,243
四半期包括利益	7,037	23,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,272	21,240
非支配株主に係る四半期包括利益	235	2,688

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,074	10,782
減価償却費	9,998	10,990
有形固定資産除売却損益(は益)	29	113
のれん償却額	3,194	3,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	14
賞与引当金の増減額(は減少)	451	345
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	184	160
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	103	42
受取利息及び受取配当金	382	394
支払利息	407	553
為替差損益(は益)	62	1
持分法による投資損益(は益)	90	24
売上債権の増減額(は増加)	15,716	4,772
棚卸資産の増減額(は増加)	7,077	5,914
仕入債務の増減額(は減少)	11,860	4,023
その他	2,090	127
小計	30,689	18,260
利息及び配当金の受取額	465	486
利息の支払額	422	576
補助金の受取額	-	293
災害損失の支払額	-	224
法人税等の支払額	5,195	3,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,536	14,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,776	6,079
定期預金の払戻による収入	2,157	4,053
有形固定資産の取得による支出	12,063	16,337
有形固定資産の売却による収入	30	153
無形固定資産の取得による支出	68	127
投資有価証券の取得による支出	6	1,341
その他	194	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,532	19,555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,383	1,117
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	10,000
長期借入れによる収入	15,023	97
長期借入金の返済による支出	583	2,868
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	5,115	3,197
非支配株主への配当金の支払額	608	887
その他	235	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,095	11,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	912	2,197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,186	8,773
現金及び現金同等物の期首残高	46,443	57,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,630	66,501

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	54百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
保管発送費	3,762百万円	5,128百万円
給料諸手当	3,467	3,828
賞与引当金繰入額	339	315
退職給付費用	72	93
減価償却費	3,530	3,841
のれん償却額	3,194	3,478

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	74,198百万円	78,259百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,568	11,758
現金及び現金同等物	66,630	66,501

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,115	24.0	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月4日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2020年 6月30日	2020年 9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2020年 12月31日	2021年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2021年 6月30日	2021年 9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,927	32,630	15,544	12,900	6,390	88,394	5,344	93,738	-	93,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	32	64	0	264	444	2	446	446	-
計	21,009	32,663	15,609	12,901	6,654	88,838	5,346	94,185	446	93,738
セグメント利益又は損 失()	1,522	108	3,484	238	1,659	6,318	233	6,552	734	5,817

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 707百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,986	46,264	18,677	21,893	6,539	111,361	6,019	117,380	-	117,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	42	38	12	245	394	-	394	394	-
計	18,042	46,306	18,716	21,905	6,784	111,756	6,019	117,775	394	117,380
セグメント利益	123	4,353	4,557	302	1,953	11,290	348	11,638	692	10,945

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 656百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円13銭	26円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,158	5,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,158	5,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,160	213,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2021年度の間配当を行う旨を決議しました。

中間配当金の総額.....	3,197百万円
1株当たりの配当額.....	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 剛 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。